

RMO（地域運営組織）による総合生活支援サービスに関する調査研究報告書について

I 事業の目的

我が国の高齢化・人口減少という流れは特に中山間地や過疎地などで、地域での暮らし、生活機能の面で不自由を強いる状況を作り出してきており、最終的には生活機能が成立しない状況にまで至る地域も出てきている。

このような状況において、地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々を中心となって形成するコミュニティ組織により生活機能を支える事業（総合生活支援サービス）が展開されるようになってきている。

本調査研究では、この生活支援機能を支える事業主体を「RMO(地域運営組織)-Region Management Organization-」（以下、「地域運営組織」）と呼び、こうした地域運営組織が展開する総合生活支援サービスについて検討することを目的としている。

II 事業の概要

- ・モデル事業として生活支援サービスに取り組む7団体を採択して実証研究を実施した。
- ・モデル団体による取組成果、研究会における議論等を通じて得られた知見を整理した。

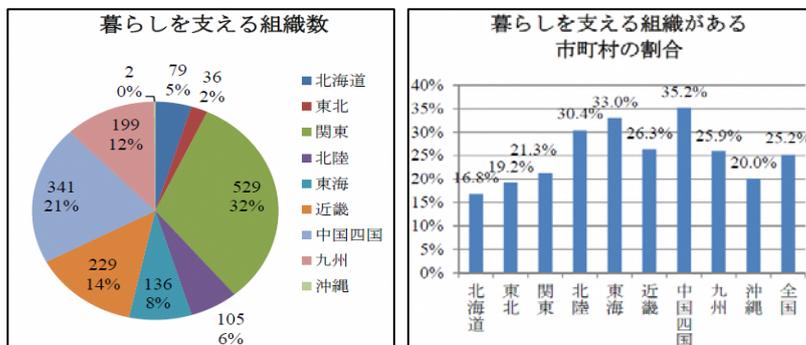
III 報告書の内容

① 地域運営組織の現状

総務省・農林水産省の共同調査等から次のとおり地域運営組織の現状を確認した。

- (1) 全国には1,600を超える「暮らしを支える活動」に取り組む組織がある（アンケート回答の集計上は1,656）。組織が設置されている市町村は、アンケート回答市町村の4分の1程度であるが、組織の必要性を感じている市町村は8割を超えており、地域において地域運営組織による総合生活支援サービスの必要性は高く認識されている。

■「暮らしを支える活動」に取り組む組織がある市町村と組織数



(資料出所：総務省・農林水産省共同調査より作成)

■「暮らしを支える活動」に取り組む組織を、現在ない地域に立ち上げていく必要性

	必要ない	今後必要	今すぐ必要
北海道 (n:157)	17	136	4
東北 (n:99)	11	86	2
関東 (n:353)	75	267	11
北陸 (n:73)	13	53	7
東海 (n:108)	18	83	7
近畿 (n:168)	31	122	15
中国四国 (n:168)	16	134	18
九州 (n:182)	23	152	7
沖縄 (n:9)	2	7	0
全国 (n:1,317)	206 (15.6%)	1,040 (79.0%)	71 (5.4%)

(資料出所：総務省・農林水産省共同調査より作成、nは有効回答数)

- (2)「暮らしを支える活動」に取り組む組織の約8割は法人格を持たない任意団体となっている。今後、活動範囲を広げていくためには法人格を取得しないと活動に制約が生じる可能性もある。また、当該組織の会員構成をみると地域内の有志が約6割、地域内の諸組織・団体が約2割を占めており、地域に根差した組織となっている。
- (3)「暮らしを支える活動」に取り組む組織への支援を実施、検討している市町村は回答があった市町村の約9割となっている。活動資金の上位には、市町村補助金があげられており、自立的運営の難しさがうかがえる。

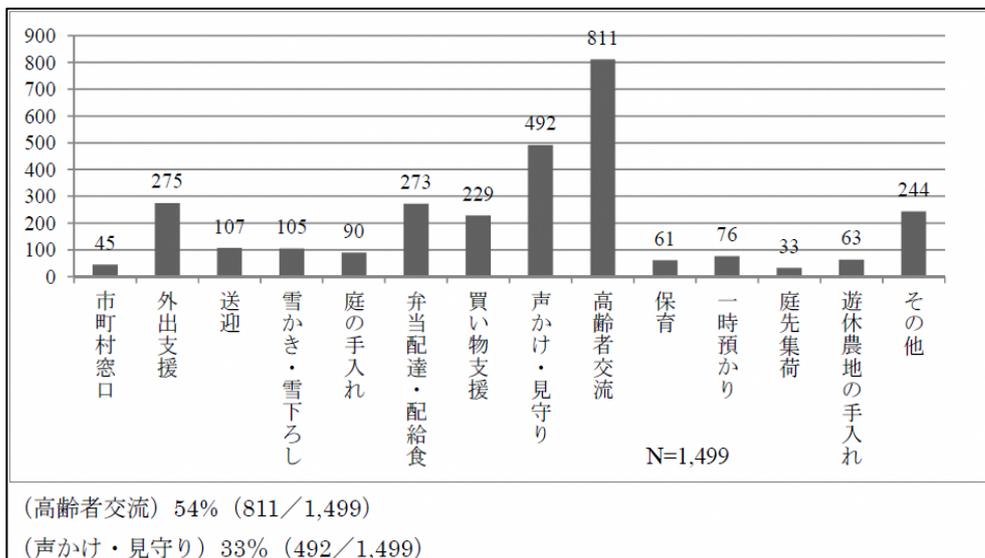
■「暮らしを支える」活動に取り組むための活動資金の確保(上位3位)

	1番目		2番目		3番目		上位3位計	
会費	332	22%	257	19%	254	30%	843	57%
利用料	255	17%	377	29%	196	23%	828	56%
基金	6	0%	7	1%	13	2%	26	2%
市町村補助金	637	43%	333	25%	40	5%	1,010	68%
国・都道府県補助金	51	3%	75	6%	18	2%	144	10%
その他収益事業	43	3%	80	6%	56	7%	179	12%
その他	153	10%	189	14%	249	30%	591	40%
回答計	1,477		1,318		836			

(資料出所：総務省・農林水産省共同調査、上位3位計の割合は、1,477で除したもの。)

- (4)「暮らしを支える活動」としては福祉的な取り組みが大半であり、まだ収益事業的な展開は少ない。

■「暮らしを支える活動」の活動内容(複数回答)



(資料出所：総務省・農林水産省共同調査)

② 実証研究の概要・成果

7つの実証研究対象地域のうち、4地域は地域共助のために設立された任意団体であり、3地域はNPO法人であった。

7つの対象地域では、事業の継続や新しい事業への取り組みのため様々な工夫が検討・実施されていたが、どの地域でも地域内人口が少ないことや分散している等地理的条件が不利であることから、人件費や活動資金など、事業の実施に必要な費用相当額の捻出に苦労しており、市町村からの助成に頼らざるを得ないという実態を確認できた。

しかしながら、7つの対象地域のいずれの取り組みも、当該地域の暮らしを支える組織として非常に重要な役割を果たしていることが確認できた。将来にわたりこのような取り組みを必要とする市町村が増加するとすれば、今後も地域運営組織の取り組みを推進する必要があるものといえる。

■実証研究の採択地域・事業名と目的・事業概要

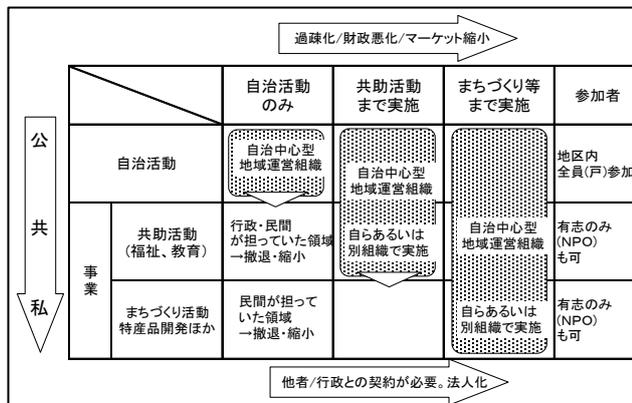
	地域名	事業名	事業目的・事業概要
1	秋田県 横手市	共助組織での活動における 実証事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化、人口減少の続く横手市周辺部集落において、これまでは自らが手がけていた雪下ろしなどに対応できない世帯が増加してきており、共助組織が雪下ろしなどを手がけることとなった。 ・本事業は、地域ニーズの把握、共助の仕組みとして成立させるための事業性の検討などを行うもの。
2	山形県 川西町	ICTを活用した買物難民支援と見守りコミュニケーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎化・高齢化に加え積雪により孤立する高齢者世帯もあり、買物支援やコミュニケーションが必要となっている。 ・地区の全世帯が加入するNPO法人がICTを利用した買物支援、コミュニケーション活性化等の検討を行うもの。
3	長野県 根羽村	「ドイツの自治と自立の村に学ぶ」地域運営組織による総合生活支援サービス創出プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・40年間で人口が半減し、高齢化率が50%近くにも達している。 ・ドイツバイエルン州レッテンバッハ村は村民自治を核にして再生可能エネルギーの導入、村営スーパーの建設、地域通貨の導入など地域再生を果たした村である。現在、地域の小仕事づくりなどを進めている根羽村で、参考事例となる同村事例を学ぶことで、村全体での総合生活支援のあり方への議論を呼び起こすことを目指すもの。
4	島根県 雲南市	小規模多機能自治組織の運営形態に係る調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市では市内全域で概ね小学校区を単位とする任意の住民組織「地域自主組織」が結成され、小規模多機能自治の活動が進められている。同組織が活動を展開していくなかで、雇用契約や収益事業への展開など現在の任意組織による運営上の課題が顕在化している。 ・法人組織のあり方なども含めて、同じ状況にある他団体とも連携して方向性を検討するもの。
5	広島県 東広島市	東広島市北部山間地域での配食サービスと生活支援提供の対費用効果についての調査	<ul style="list-style-type: none"> ・東広島市の北部山間地域の合併前の旧3町の中で介護事業などを実施してきた事業者が、地域からの配食サービスへのニーズに対応してサービスを開始している。 ・需要密度が小さく1食当たりの配送コストが高いため赤字が続いており、今後の継続のあり方について地域の関係者と検討を行うもの。
6	山口県 山口市	地域拠点を核としたICT活用による生活支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地元世帯が出資し設立した地福ほほえみの郷協議会により、撤退したスーパー跡地に交流拠点スーパー「ほほえみの郷トイトイ」を運営再開させた。 ・ICTを活用した双方向での情報共有、移動販売事業の実施により高齢者が安心できる環境整備、低コストでの買物支援サービス運営の実現を目指すもの。
7	愛媛県 今治市	しまなみ海道離島総合生活支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる津島は、人口26人18世帯の限界集落であり、総合生活支援サービスを必要としている。 ・本事業では海上タクシーを利用した買物支援サービスの試行と、津島をフィールドとして島民と連携した体験交流プログラムの実現を目指すもの。

③ 本事業のまとめと今後の展開に向けて

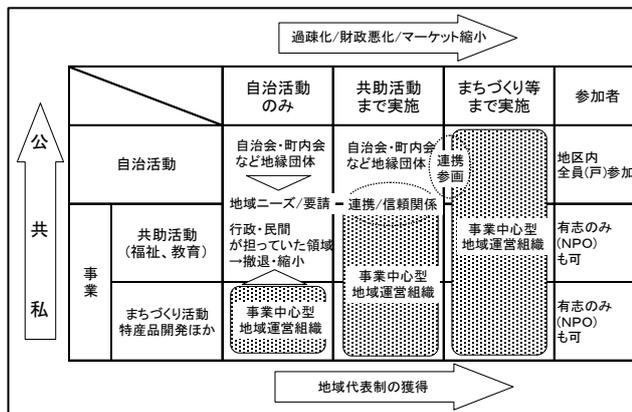
(1) 地域運営組織とは

地域の生活・暮らしを守るために地域で暮らす人々が中心となった組織。以下の2つの複合型であり、厳密に分けることはできない。

- ・町内会・自治会など自治をベースとして、その延長線上で共助・サービスを発展させていくパターン（「自治中心型地域運営組織」）



- ・コミュニティビジネスといった形で地域課題・社会課題に対応した展開を通して地域との関係を密にしていくパターン（「事業中心型地域運営組織」）



(2) 総合生活支援サービス実施にあたってのポイント

- ・支援する/されるという一方的なものではなく相互のサービスであるべき
- ・域内経済循環による域外流出の減少と域外資金の流入創出
- ・コミュニティの活性化を目指すサービス
- ・事業計画の重要性

(3) 地域運営組織の発展プロセス

組織の成熟度に応じて事業を増やすことでステップアップさせることが重要。

(4) 今後の展開、残された課題等

全国的な地域運営組織の現状整理は緒についたばかり。以下の3点が残された課題とされた。

- ・地域運営組織の発展ステージに応じた事業手順の提示
- ・地域運営組織の意思決定や人材育成などの仕組み
- ・地域運営組織の多様性と持続的運営を可能とする道筋